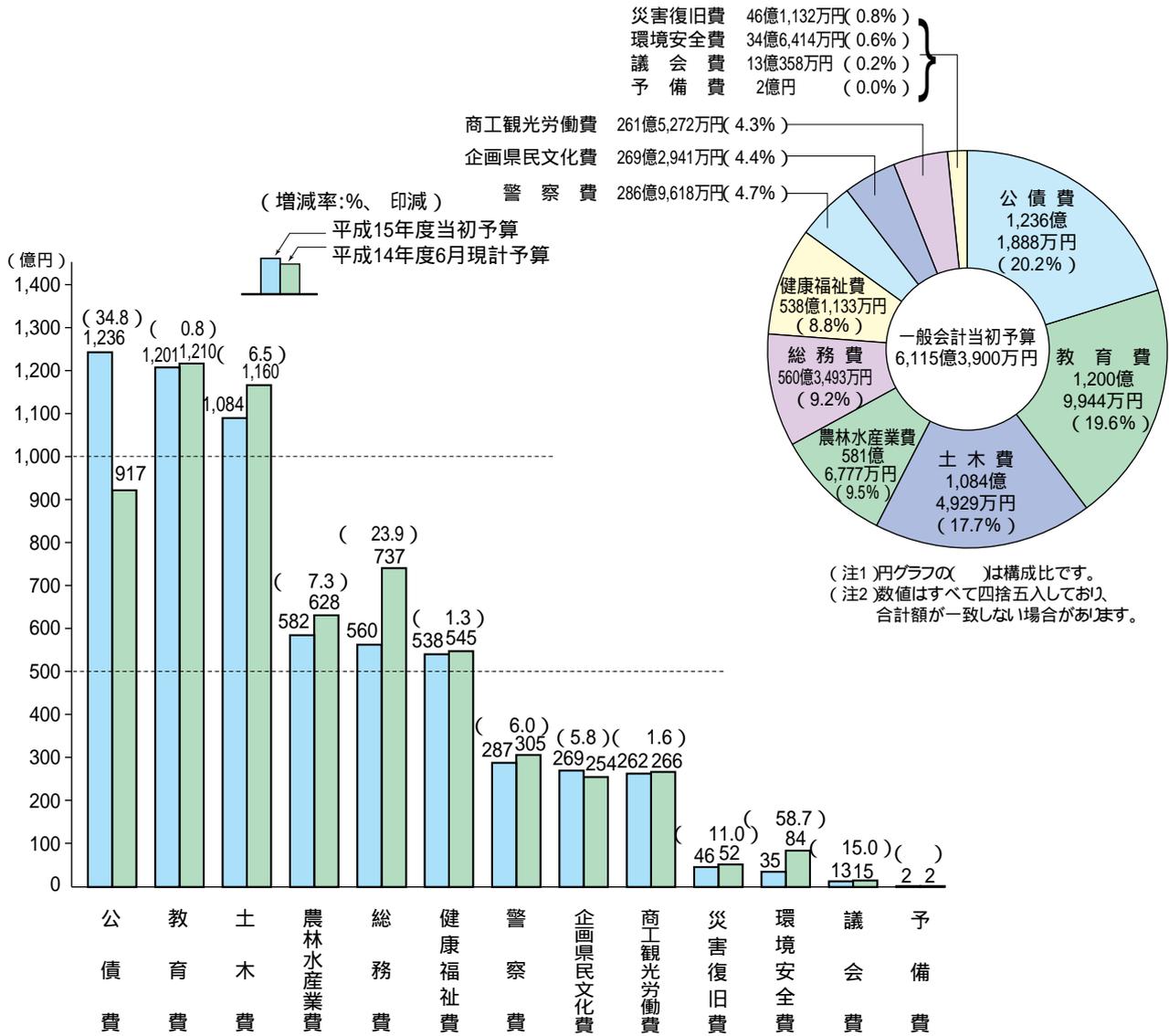


予算はどのような目的に使われるのですか。

一般会計歳出予算

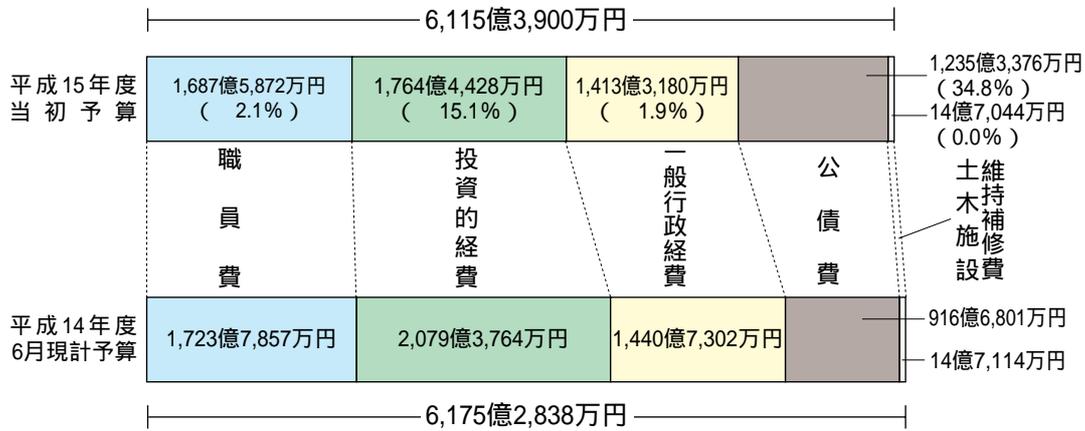
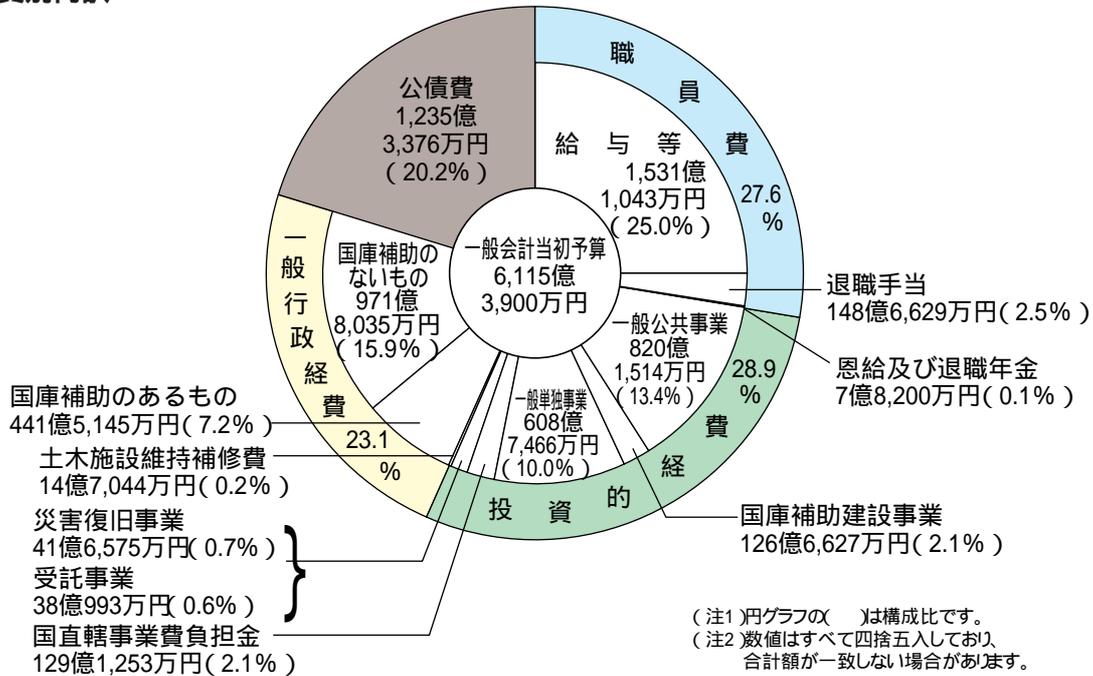
目的別（款別）内訳



目的別（款別）にみると、構成比では、地方債の元利償還金や一時借入金利子など借金の返済費用である公債費が20.2%と最も大きくなっていますが、借換債除きでは13.8%となり、実質は教育費、土木費の順となっています。

対前年度比では、**環境安全費**が58.7%減、**総務費**が23.9%減と大きく前年度を下回っていますが、それぞれRDF専焼炉、新県庁舎の整備が完了したことによるものです。

性質別内訳



(注)棒グラフの()は、増減率です。

投資的経費は、対前年度比15.1%減となっていますが、新県庁舎、能登空港及び小松駅付近連続立体交差の大型プロジェクト除きでは3.8%減と地方財政計画の前年度比(5.3%減)を上回る予算が確保されています。

職員費は、2.1%減となっていますが、これは平成14年度にマイナスの給与改定が行われたことに加え、新行財政改革大綱の具現化の一環として職員数(50人程度)の削減を見込んだことなどによるものです。

公債費は34.8%増、借換債除きの実質では6.3%増となっていますが、これは平成10年度に積極的に取り組んだ経済対策にかかる県債の元金償還が本格化したことによるものです。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。